

仕様書

1 警備対象物 千葉県東金市家徳 3 3 5 番地 1
環境アクアプラント

2 履行期間 令和 6 年 7 月 1 日から令和 1 1 年 6 月 3 0 日まで

3 警備目的

この警備は、発注者山武郡市広域行政組合の警備対象物の火災、盗難を防止するとともに、その他の不良行為を排除し、施設設備機器の監視を行い、その業務の円滑なる運営に寄与することを目的とする。

4 使用回線

受注者にて用意すること。

また、バックアップの回線も用意すること。

5 受注者の警備内容

- (1) 盗難の監視及び不良行為の拡大防止
- (2) 火災の監視
- (3) 施設設備機器の監視
- (4) 事故確知時における関係先への通知・連絡
- (5) 警備実施事項の報告

6 警備方法等

- (1) 警備方法は機械警備とする。
- (2) 警備機器の設置は受注者の責任において行うものとする。

なお、その警備機器の設置が履行開始日までに終了しない場合は、必要に応じて警備員を配置し、警備業務に空白期間が生じないように対応しなければならない。

7 警備運営上の権限

発注者は受注者に対し、警備業務遂行のために警備上の権限を付与するものとする。

8 警備担当時間

- (1) 平日は17時15分から翌8時30分まで、閉庁日は終日とし、共に警備対象物が無人の状態にあるときとする。
- (2) 発注者から警備装置作動開始の信号を受けたときに始まり、発注者からの警報装置作動解除の信号を受けたときに終わる間の時間とする。

9 警備仕様

(1) 警備機構

ア 警報装置

警備対象物で発生した異常事態を受注者の事業所へ自動的に通報する機能を有すること。

また、警備システム上やむを得ない場合を除き、センサーの設置箇所等については、協議するものとする。

イ 受注者の事業所

受注者は警備実施時間中、警報受信装置を間断なく監視するとともに、常に緊急要員との連絡を保持する。

ウ 緊急要員

常に受注者の事業所と連絡を保持し、警備対象物の異常事態に備える。

(2) 警備開始時と終了時の取扱い方法

ア 警備開始時

(ア) 発注者側の取扱い方法

a 発注者の最終退庁者は、防火、防犯及びその他の事故防止上必要な処置を実施した上で、操作盤により各警備機器のセット状況を確認する。

b 次に最終退庁者は、操作盤上で異常がない場合は警戒の状態にセットした上で施錠し退庁する。

(イ) 受注者側の事業所における取扱い方法

発注者の最終退庁者の操作により自動的に表示される警戒の信号を確認し警備を開始する。

イ 警備終了時

(ア) 発注者側の取扱い方法

発注者の最初の登庁者は解錠した後直ちに操作盤により警戒状態を解除するものとする。

(イ) 受注者側の事業所における取扱い方法

発注者の最初の登庁者の操作により、自動的に表示される解除の信号を確認し、警備を終了する。

10 異常事態発生における受注者の処置

- (1) 警報受信装置により、発注者の警備対象物に異常事態が発生したことを確知したとき、受注者は「機械警備業者の即応体制の整備の基準等に関する規則（昭和58年千葉県公安委員会規則第1号）」に基づき緊急要員を急行させ、異常事態を確認するとともに、事態の拡大防止にあたる。
- (2) 警備対象物に到着した緊急要員は、異常事態を確認後、必要に応じて関係機関へ通報したのち、あらかじめ届け出のある緊急時連絡先へその状況を連絡する。

11 報告書の提出

- (1) 警備実施中に事故が発生したときは、受注者は事故報告書を発注者に提出する。
- (2) 受注者は、警備実施中に必要に応じ施設内に入った場合は、警備報告書を発注者に提出する。
- (3) 受注者は毎月、当月分の警備装置の作動開始及び作動解除の時間を状況報告書に記載し、翌月に発注者へ提出する。

12 鍵の貸与

発注者は、警備実施に必要な鍵を受注者に貸与する。受注者は、貸与を受けた鍵類の管理を適正に行い、契約解除等により不要になったときは速やかに発注者に返還しなければならない。

13 警報装置の保守点検

警備対象物に設置された警報装置の機能については、受注者が適宜保守点検を行うものとし、点検の都度その状況を発注者へ報告するものとする。

14 発注者の緊急連絡者名簿の提出

- (1) 発注者は受注者に対し、あらかじめ緊急連絡者名簿を提出する。
- (2) 緊急連絡者名に変更が生じた場合は、遅滞なく書面により通知する。

15 警備機器の撤去

履行期間満了により警備機器を撤去する必要がある場合、受注者は発注者と協議の上、速やかにこれを撤去しなければならない。撤去費用については、受注者が負担する。なお、警備機器撤去に際し、受注者は警備機器の取付けの必要上契約物件に施された孔穴、その他変更部分についても、一切の現状回復義務を負わないものとする。